

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月7日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ヒビノ株式会社
【英訳名】	Hibino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日比野 晃久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	（03）3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 大関 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	（03）3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 大関 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	17,615,891	21,090,651	41,922,576
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	285,618	802,072	1,400,400
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	295,766	328,986	607,568
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,190	477,824	849,391
純資産額 (千円)	8,518,827	9,771,695	9,482,350
総資産額 (千円)	31,798,374	36,155,917	36,864,520
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	29.91	33.15	61.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	25.9	25.9	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,284,278	4,061,852	2,442,765
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,208,707	1,685,219	3,060,387
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,375,289	1,353,843	4,550,413
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,557,227	3,890,829	2,754,656

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	2.85	43.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第61期第2四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社と連結子会社21社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は36,155百万円となり、前連結会計年度末と比べて708百万円減少しました。現金及び預金並びに商品及び製品が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因であります。

負債合計は26,384百万円となり、前連結会計年度末と比べて997百万円減少しました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は9,771百万円となり、前連結会計年度末と比べて289百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことで経済社会活動の正常化が一段と進む中、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、不安定な国際情勢や海外景気の下振れリスクをはじめ、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響が懸念され、先行きが見通せない状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向け、中期経営計画「ビジョン2025」（2023年3月期～2026年3月期）に取り組んでいます。本中期経営計画では、中期経営方針として「持続的成長を可能とする経営体質の構築」「健全経営の確立」の2つを掲げています。成長戦略である「ハニカム型経営」と「イノベーション」を加速させ、M&Aも活用しながら新領域を伸ばすとともに、適正な利益、財務の安定、人的資本の向上の好循環サイクルを確立していきます。

当第2四半期連結累計期間は、コロナ禍で抑制されてきたコンサート・イベント市場が急速なペースで復活、拡大し、コンサート・イベントサービス事業が好調に推移しました。販売施工事業、建築音響施工事業においても、顧客の設備投資意欲の回復や都市再開発計画の進展を背景に受注が積み上がり、すべてのセグメントで前年同四半期を上回る売上高及び利益となりました。

これらの結果、売上高21,090百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益618百万円（前年同四半期は営業損失560百万円）、経常利益802百万円（前年同四半期は経常損失285百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益328百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失295百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 〔販売施工事業〕

販売施工事業は、主軸である業務用音響・映像機器等の輸入販売及び施工において、顧客の設備投資が活発化し、特にコンサート・イベント市場と設備市場で持ち直しが続いています。音楽ホールや都心の再開発ビル、放送局、広告クリエイティブスタジオ等の大型案件に恵まれました。利益面につきましては、円安の進行等に伴う商品仕入原価の上昇を受けて前連結会計年度より段階的に実施している販売価格改定の効果により、収益性が向上しています。

LEDディスプレイ・システム販売については、都心のエンターテインメント施設及び再開発ビル向けの大型案件を手掛け、好調に推移しました。

韓国市場は、物価上昇等による景気減速傾向が続く中、直販ビジネスの強化によりシステム案件が増加し、事業規模の拡大が進みました。

これらの結果、売上高9,922百万円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益1百万円（前年同四半期はセグメント損失378百万円）となりました。

##### 〔建築音響施工事業〕

建築音響施工事業は、放送局の建替やスタジオの新設、都市再開発に伴う文化・交流施設の新築計画が中長期的に控えていることから、良好な事業環境にあります。いくつかの大型案件で着工や工程の遅れが発生し、売上の計上時期が下期または来期にスライドしましたが、再開発関連や大学施設等の建築音響案件を中心に複数のプロジェクトが進捗したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。原価低減活動に加え、工事契約金額の見直しが行われたことが寄与し、利益も改善しました。

これらの結果、売上高3,338百万円（前年同四半期比20.8%増）、セグメント損失34百万円（前年同四半期はセグメント損失204百万円）となりました。

#### 〔コンサート・イベントサービス事業〕

コンサート・イベントサービス事業は、主力のコンサート市場が活況を呈しており、ドーム・アリーナツアーや海外アーティストの来日公演等が続々と開催される中、新規アーティストの案件を獲得できたこともあって好調に推移しました。また、大規模な集客が可能となったことからイベント演出への投資が増加しており、企業イベント、コンベンション、スポーツイベント等の主要市場でコロナ禍前の売上高を上回りました。バーチャルプロダクションについては、テレビドラマ等での継続的な役務提供により、安定的に売上を確保しています。

さらに、2023年5月に開催された大型国際会議では、国際メディアセンター及び各会場にてCCTV・音響・照明システムの運用を担当したほか、7月に開催された「世界水泳選手権2023福岡大会」では、競技会場4カ所とパブリックビューイング会場にて大型映像システムの運用を担当しました。これら特需的要素の取り込みも寄与し、グループ全体の売上高及び利益拡大をけん引しました。

これらの結果、売上高7,829百万円（前年同四半期比21.9%増）、セグメント利益1,324百万円（前年同四半期比133.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べて1,333百万円増加し、3,890百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,061百万円（前年同四半期は2,284百万円の資金使用）となりました。

資金の主な増加要因としては、売上債権及び契約資産の減少額2,603百万円及び減価償却費1,241百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,685百万円（前年同四半期比39.4%増）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,402百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,353百万円（前年同四半期は2,375百万円の資金収入）となりました。

資金の主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出2,512百万円及び短期借入金の純減額2,027百万円であります。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、103百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,265,480	10,265,480	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,265,480	10,265,480	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	10,265,480	-	1,748,655	-	2,101,769

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己株式を 除く。 ) の総数に対する 所有株式数の割合 ( % )
有限会社ハイピーノ	東京都港区芝 4 丁目16-2-3302	3,520	35.48
日比野 晃久	東京都港区	697	7.02
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 丁目8-12	518	5.22
ヒビノ従業員持株会	東京都港区 3 丁目5-14	427	4.30
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区浜松町 2 丁目11-3	379	3.82
日比野 宏明	東京都港区	270	2.73
日比野 純子	東京都港区	234	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目6-6 日本生命証券管理部内	208	2.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目5-5	200	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目7-1	200	2.02
計	-	6,655	67.08

( 注 ) 上記のほか、自己株式が342千株あります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 342,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 9,918,400	99,184	同上
単元未満株式	普通株式 4,480	-	1 単元 ( 100株 ) 未満の株式
発行済株式総数	10,265,480	-	-
総株主の議決権	-	99,184	-

( 注 ) 単元未満株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 ( 株 )	他人名義所有株式数 ( 株 )	所有株式数の合計 ( 株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
ヒビノ株式会社	東京都港区港南 三丁目 5 番14号	342,600	-	342,600	3.34
計	-	342,600	-	342,600	3.34

( 注 ) 当社は、上記の他に単元未満株式として自己株式87株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,754,856	3,891,089
受取手形、売掛金及び契約資産	11,502,238	8,980,217
商品及び製品	6,174,492	6,687,833
仕掛品	845,845	884,448
原材料及び貯蔵品	143,646	170,971
その他	1,460,952	1,104,781
貸倒引当金	38,451	40,759
流動資産合計	22,843,581	21,678,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,737,274	2,830,259
減価償却累計額	1,323,179	1,366,053
建物及び構築物（純額）	1,414,094	1,464,205
機械装置及び運搬具	16,412,823	17,767,988
減価償却累計額	12,439,836	12,758,866
機械装置及び運搬具（純額）	3,972,986	5,009,122
工具、器具及び備品	2,434,723	2,495,297
減価償却累計額	1,931,698	2,012,102
工具、器具及び備品（純額）	503,025	483,194
リース資産	1,542,779	1,501,252
減価償却累計額	917,373	911,789
リース資産（純額）	625,405	589,462
その他	1,722,730	1,074,921
有形固定資産合計	8,238,243	8,620,906
無形固定資産		
のれん	1,703,079	1,578,709
その他	451,337	460,623
無形固定資産合計	2,154,417	2,039,333
投資その他の資産		
その他	3,667,991	3,839,105
貸倒引当金	39,713	22,010
投資その他の資産合計	3,628,278	3,817,094
固定資産合計	14,020,939	14,477,334
資産合計	36,864,520	36,155,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,627,179	3,361,436
短期借入金	6,725,036	4,753,540
1年内返済予定の長期借入金	4,492,859	4,437,724
リース債務	307,862	281,752
未払法人税等	206,019	265,481
賞与引当金	776,074	737,278
その他	2,510,942	2,731,983
流動負債合計	18,645,972	16,569,195
固定負債		
長期借入金	5,979,881	7,042,499
リース債務	332,044	320,719
退職給付に係る負債	2,165,613	2,190,564
資産除去債務	163,743	164,221
その他	94,914	97,022
固定負債合計	8,736,197	9,815,026
負債合計	27,382,169	26,384,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,005,583	2,005,583
利益剰余金	5,176,709	5,356,854
自己株式	241,432	241,432
株主資本合計	8,689,516	8,869,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,670	55,527
繰延ヘッジ損益	5,522	-
為替換算調整勘定	227,555	278,753
退職給付に係る調整累計額	165,879	158,889
その他の包括利益累計額合計	428,583	493,171
非支配株主持分	364,251	408,863
純資産合計	9,482,350	9,771,695
負債純資産合計	36,864,520	36,155,917

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	17,615,891	21,090,651
売上原価	11,942,180	13,495,778
売上総利益	5,673,711	7,594,873
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,234,064	<sup>1</sup> 6,976,236
営業利益又は営業損失 ( )	560,353	618,636
営業外収益		
受取利息	2,655	2,887
受取配当金	10,833	14,368
保険解約返戻金	124,277	5,746
為替差益	68,640	231,294
助成金収入	<sup>2</sup> 43,937	<sup>2</sup> 2,180
その他	97,532	58,218
営業外収益合計	347,877	314,696
営業外費用		
支払利息	49,378	77,516
支払手数料	9,325	6,218
その他	14,438	47,524
営業外費用合計	73,143	131,260
経常利益又は経常損失 ( )	285,618	802,072
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	285,618	802,072
法人税等	9,831	409,794
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	275,787	392,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,978	63,291
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	295,766	328,986

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	275,787	392,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,988	14,857
繰延ヘッジ損益	4,259	5,522
為替換算調整勘定	80,461	72,156
退職給付に係る調整額	2,136	6,989
その他の包括利益合計	70,596	85,546
四半期包括利益	205,190	477,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,341	393,574
非支配株主に係る四半期包括利益	17,150	84,249

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	285,618	802,072
減価償却費	1,120,852	1,241,437
無形固定資産償却費	61,023	62,956
のれん償却額	122,119	146,563
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	4,980	2,302
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	51,720	38,796
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	14,999	14,861
受取利息及び受取配当金	13,489	17,255
受取保険金	6,324	4,581
保険解約返戻金	124,277	5,746
助成金収入	43,937	2,180
受取キャンセル料	3,859	4,268
支払利息	49,378	77,516
固定資産除却損	4,187	8,887
為替差損益 ( は益 )	122,445	270,496
売上債権及び契約資産の増減額 ( は増加 )	737,286	2,603,108
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	2,049,485	380,952
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	84,122	73,062
仕入債務の増減額 ( は減少 )	148,201	389,300
前受金の増減額 ( は減少 )	133,399	97,666
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	1,153,773	248,782
その他	26,761	21,326
小計	1,895,788	4,286,967
利息及び配当金の受取額	15,023	27,234
助成金の受取額	81,889	1,845
保険金の受取額	6,324	4,581
役員退職慰労金の支払額	16,943	-
キャンセル料の受取額	3,680	4,337
利息の支払額	57,691	89,705
法人税等の支払額	420,781	220,418
法人税等の還付額	8	47,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,284,278	4,061,852

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	134,072	60
関係会社貸付けによる支出	28,800	30,550
関係会社貸付金の回収による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,288,512	1,402,217
有形固定資産の売却による収入	73,792	70,158
無形固定資産の取得による支出	100,998	45,582
投資有価証券の取得による支出	493	246,179
差入保証金の差入による支出	35,944	71,913
差入保証金の回収による収入	10,981	31,734
保険積立金の積立による支出	12,916	17,271
保険積立金の解約による収入	285,376	15,301
その他	7,118	11,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,208,707	1,685,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,258,000	2,027,496
長期借入れによる収入	2,500,000	3,520,000
長期借入金の返済による支出	2,024,374	2,512,517
リース債務の返済による支出	183,376	179,242
セール・アンド・リースバックによる収入	5,432	33,804
配当金の支払額	148,265	148,755
非支配株主への配当金の支払額	32,126	39,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,375,289	1,353,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,595	113,383
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,021,101	1,136,172
現金及び現金同等物の期首残高	3,578,328	2,754,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,557,227	3,890,829

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年 3月31日 )	当第2四半期連結会計期間 ( 2023年 9月30日 )
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	2,000,000	2,000,000
差引額	3,000,000	3,000,000

## ( 財務制限条項 )

コミットメントライン契約( 前連結会計年度末残高2,000,000千円、当第2四半期連結会計期間末残高2,000,000千円 )には、主に以下の財務制限条項が付されておりこれに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。( 複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。 )

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表( 連結及び個別 )における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書( 連結及び個別 )の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当社が、2023年5月17日に締結したコミットメントライン契約3,000,000千円について財務制限条項は付与されていません。手元資金は十分確保していることから、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
給与及び賞与	2,247,378千円	2,521,844千円
賞与引当金繰入額	381,919	435,737
貸倒引当金繰入額	4,980	2,302
退職給付費用	225,930	242,831

2 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
現金及び預金	2,702,053千円	3,891,089千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金及び定期積金	144,826	260
現金及び現金同等物	2,557,227	3,890,829

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	148,316	15.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	148,316	15.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	148,841	15.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	148,841	15.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売施工事業	建築音響施工事業	コンサート・ イベントサービス 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	8,425,960	2,764,182	6,425,749	17,615,891	-	17,615,891
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,338	12,126	40,694	82,159	82,159	-
計	8,455,298	2,776,308	6,466,443	17,698,050	82,159	17,615,891
セグメント利益 又は損失( )	378,295	204,346	566,785	15,856	544,496	560,353

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 544,496千円には、セグメント間取引消去135,118千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 679,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売施工事業	建築音響施工事業	コンサート・ イベントサービス 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	9,922,057	3,338,661	7,829,932	21,090,651	-	21,090,651
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35,955	2,146	20,423	58,524	58,524	-
計	9,958,013	3,340,807	7,850,356	21,149,176	58,524	21,090,651
セグメント利益 又は損失( )	1,463	34,437	1,324,615	1,291,642	673,006	618,636

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 673,006千円には、セグメント間取引消去115,723千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 788,729千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	販売施工 事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベントサービス 事業	
売上高				
日本	5,914,802	2,760,871	5,695,479	14,371,154
アジア	2,511,158	2,740	2,610	2,516,508
北米	-	570	727,658	728,228
欧州	-	-	-	-
顧客との契約から生じる 収益	8,425,960	2,764,182	6,425,749	17,615,891
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,425,960	2,764,182	6,425,749	17,615,891

(注) 地域ごとの売上高は販売元の所在地を基礎として、表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	販売施工 事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベントサービス 事業	
売上高				
日本	7,094,143	3,335,131	7,235,463	17,664,737
アジア	2,819,128	2,838	4,013	2,825,979
北米	5,906	-	590,456	596,362
欧州	2,880	692	-	3,572
顧客との契約から生じる 収益	9,922,057	3,338,661	7,829,932	21,090,651
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,922,057	3,338,661	7,829,932	21,090,651

(注) 地域ごとの売上高は販売元の所在地を基礎として、表示しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( ) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日 )
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( )	29 円 91 銭	33 円 15 銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	295,766	328,986
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	295,766	328,986
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	9,887	9,922

( 注 ) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2023 年 11 月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 中間配当による配当金の総額 ..... 148,841 千円

( ロ ) 1 株当たりの金額 ..... 15 円 00 銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 2023 年 12 月 8 日

( 注 ) 2023 年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 山田 嗣也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西村 仁志  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。